

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

平成12年11月9日

株式会社豊田自動織機製作所

コード番号 6201

(お問合せ先)

取締役経理部長 伊藤正宣 TEL(0566)22-2511

中間連結決算取締役会開催日 平成12年11月9日(木)

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

本社所在地 愛知県

1. 平成12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	344,229 (18.2)	21,484 (83.4)	20,123 (88.3)
11年9月中間期	291,186 (△0.3)	11,711 (△25.6)	10,685 (△35.1)
12年3月期	625,772	28,867	27,162

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %		
12年9月中間期	7,952 (61.2)	28円07銭	25円29銭
11年9月中間期	4,932 (△44.1)	17円41銭	—
12年3月期	13,686	48円32銭	43円18銭

(注) 1. 持分法投資損益 △1,394百万円(11年9月中間期 △2,789百万円、12年3月期 △5,035百万円)

2. 会計処理の方法の変更 有 (会計処理方法の変更については、10頁に記載しております。)

3. 12年9月中間期は、退職給付会計、金融商品会計、外貨建取引等会計基準(平成11年10月22日)を適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
12年9月中間期	1,781,881	873,349	49.0	3,083円21銭
11年9月中間期	667,367	309,805	46.4	1,093円72銭
12年3月期	685,914	316,293	46.1	1,116円62銭

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	36,092	△97,411	56,633	72,656
12年3月期	68,057	△67,186	27,499	77,332

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 91社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

・連結 (新規) 62社 (減少) 無 ・持分法 (新規) 12社 (減少) 無

2. 平成13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
13年3月期	750,000	43,000	22,000

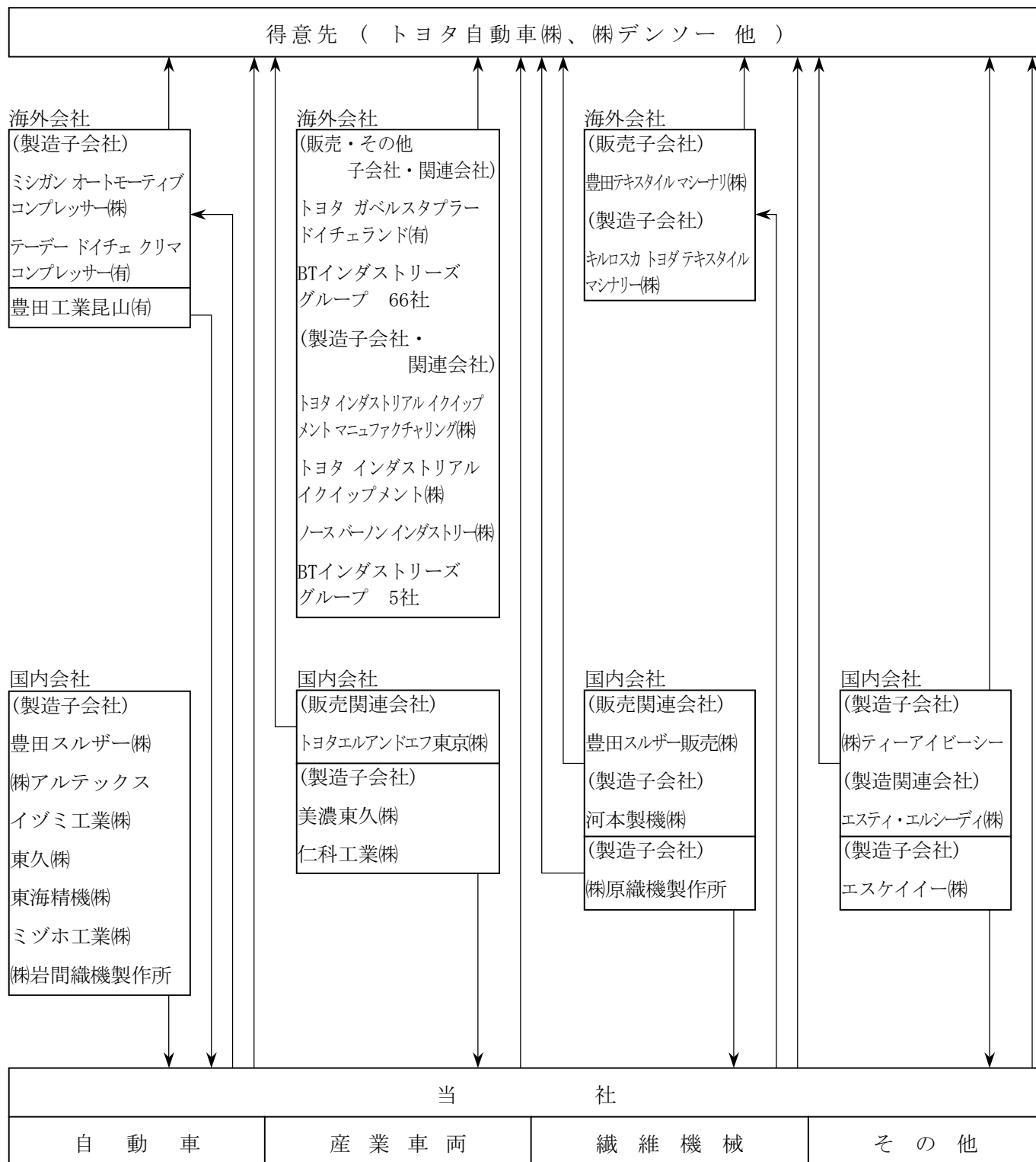
(参考) 1株当たり予想当期純利益 70円22銭

(1株当たり予想当期純利益は、平成12年10月11日発行の新株式30,000,000株を含めて計算しております。)

企業集団の状況

当企業集団は当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社および子会社95社・関連会社19社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



経営方針および経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団の経営の基本方針は、次のとおりであります。

- ①内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- ②各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- ③企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、
クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- ④時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客さまに満足していただける
商品・サービスを提供する
- ⑤労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、
全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

(2) 中長期的な経営戦略

当企業集団の中長期的な経営方針は、研究と創造に努め、常に時流に先んずる精神のもとに、収益性を高め、経営基盤を強化し、企業として発展し続けることであります。

各事業においては、品質第一を基本として、安全と環境に配慮しつつ市場のニーズや変化に対応した魅力ある新商品の開発を行い、また販売・サービス活動や原価改善活動を充実して、市場での優位性を向上してまいります。

主な部門についてみますと、自動車部門では、お客さまに満足していただけるトヨタ車を引き続き提供するとともに、カーエアコン用コンプレッサーでは、世界市場をリードする新商品を開発・提供いたします。産業車両部門では、商品のラインナップを充実し、世界のお客さまに提供してまいります。また、繊維機械部門では、織機および紡機の商品力を強化してまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済を顧みますと、企業業績の改善や情報技術(I T)関連への投資意欲の高まりを背景に、民間設備投資が増加し、個人消費も緩やかに回復するなど、民間需要を中心とした回復の動きが徐々に広がってまいりました。また、海外では米国経済が好調を持続する一方、欧州経済も輸出の増加により拡大基調のうちに推移いたしました。

このような情勢のなかで、当中間期の連結売上高につきましては、前年同期を531億円(18%)上回る3,442億円となりました。

これを事業の種類別セグメントについてみますと、自動車部門におきましては、前年同期を314億円(16%)上回る2,287億円となりました。このうち、車両では、ヴィッツが好調に推移し、前年同期を218億円(27%)上回る1,023億円となり、エンジンでは、前年同期とほぼ横ばいの467億円となりました。また、カーエアコン用コンプレッサーでは、市場ニーズに対応した商品開発や北米での拡販などに取り組みました結果、国内・輸出とも増加し、前年同期を73億円(12%)上回る690億円となりました。

産業車両部門におきましては、国内販売が回復するとともに、輸出も欧州向けを中心に増加し、前年同期を95億円(13%)上回る822億円となりました。なお、本年6月に、スウェーデンのウェアハウス用機器メーカーであるBTインダストリーズ株式会社の発行済株式の97%を73億スウェーデンクローナ(892億円)で取得し、子会社化いたしました。また、本年7月に、トヨタ自動車株式会社との間で、平成13年4月を目標に同社の産業車両部門を当社に統合することについて、合意をいたしております。

繊維機械部門におきましては、東南アジア、中国向けの輸出が増加し、前年同期を51億円(56%)上回る143億円となりました。

利益につきましては、売上げの増加に加え、原価改善や生産性の向上などに取り組みました結果、経常利益は前年同期を95億円(88%)上回る201億円となり、中間純利益は、前年同期を30億円(61%)上回る79億円となりました。また、退職給付費用会計基準変更時差異190億円につきましては、特別損失として当中間期で一括償却するとともに、特別利益として退職給付信託の設定益150億円を計上しております。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、引き続き民間主導による景気回復が期待されますものの、個人消費の回復のスピードは遅く、また、米国経済の減速懸念や原油価格の上昇など不安要因もあり、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、通期の業績につきましては、新商品開発・販売・サービス活動や原価改善活動を総力をあげて展開することにより、連結売上高は7,500億円(前期比20%増)、経常利益は430億円(前期比58%増)、当期純利益は220億円(前期比61%増)を見込んでおります。なお、為替相場につきましては通期1ドル106円を前提としております。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (12年9月30日現在)	前 期 (12年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (11年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	241,692	195,289	46,403	176,668
現金預金	60,436	70,037	△ 9,601	54,295
受取手形及び売掛金	87,195	66,458	20,737	64,429
有 価 証 券	16,577	13,314	3,263	12,173
た な 卸 資 産	47,176	30,214	16,962	30,865
繰 延 税 金 資 産	7,133	4,556	2,577	3,889
その他の流動資産	24,179	11,096	13,083	11,295
貸 倒 引 当 金	△ 1,005	△ 389	△ 616	△ 280
固 定 資 産	1,540,189	479,932	1,060,257	486,910
有 形 固 定 資 産	281,206	258,705	22,501	271,494
建物及び構築物	87,270	83,771	3,499	85,212
機械装置及び運搬具	130,218	117,066	13,152	123,252
工具器具備品	14,858	13,120	1,738	16,000
土 地	37,411	36,455	956	36,420
建設仮勘定	11,448	8,290	3,158	10,608
無 形 固 定 資 産	83,180	1,522	81,658	1,475
ソフトウェア	1,444	1,522	△ 78	1,475
連結調整勘定	81,735	-	81,735	-
投 資 其 他 の 資 産	1,175,802	219,703	956,099	213,940
投資有価証券	1,140,954	191,201	949,753	186,919
長期貸付金	6,895	14,622	△ 7,727	14,513
長期前払費用	2,652	1,575	1,077	1,593
繰 延 税 金 資 産	1,181	5,311	△ 4,130	4,828
その他の投資その他の資産	24,203	7,044	17,159	6,136
貸 倒 引 当 金	△ 85	△ 51	△ 34	△ 51
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	10,693	△ 10,693	3,788
合 計	1,781,881	685,914	1,095,967	667,367

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	391,499	358,153	33,346
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) 取得価額相当額	7,662	7,720	△ 58
(2) 減価償却累計額相当額	3,740	3,585	155
(3) 期末残高相当額			
(未経過リース料期末残高相当額)	3,921	4,134	△ 213
(うち1年以内)	(1,352)	(1,500)	(△ 148)
(4) 支払リース料 (減価償却費相当額)	874	1,749	-
3. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	2,068	368	1,700
(うち1年以内)	(784)	(203)	(581)

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (12年9月30日現在)	前 期 (12年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (11年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	209,910	145,882	64,028	133,291
支払手形及び買掛金	92,934	78,113	14,821	64,918
短期借入金	14,987	10,299	4,688	9,122
コマーシャルペーパー	20,000	-	20,000	-
未払金	16,349	10,578	5,771	13,856
未払費用	30,839	19,593	11,246	21,157
未払法人税等	9,338	8,020	1,318	4,991
従業員預り金	17,921	17,841	80	17,652
繰延税金負債	17	-	17	-
その他の流動負債	7,521	1,435	6,086	1,593
固 定 負 債	680,904	203,419	477,485	204,471
社 債	140,300	100,300	40,000	100,300
転換社債	75,748	75,748	-	75,748
長期借入金	50,184	5,023	45,161	5,949
繰延税金負債	387,492	2,041	385,451	2,023
退職給与引当金	-	18,814	△ 18,814	19,420
退職給付引当金	23,156	-	23,156	-
連結調整勘定	-	102	△ 102	146
その他の固定負債	4,023	1,388	2,635	883
負 債 計	890,815	349,301	541,514	337,763
少 数 株 主 持 分	17,716	20,319	△ 2,603	19,798
(資 本 の 部)				
資 本 金	40,178	40,178	-	40,178
資 本 準 備 金	60,672	60,672	-	60,672
連 結 剰 余 金	220,949	215,463	5,486	208,976
その他有価証券評価差額金	558,226	-	558,226	-
為替換算調整勘定	△ 6,655	-	△ 6,655	-
自 己 株 式	△ 1	△ 0	△ 1	△ 1
子会社の所有する親会社株式	△ 20	△ 20	-	△ 20
資 本 計	873,349	316,293	557,056	309,805
合 計	1,781,881	685,914	1,095,967	667,367

4. 保証債務 17,199 3,305 13,894
5. 自己株式数 549株 436株 113株
6. 連結子会社が所有する連結財務諸表
提出会社の株式数 36,000株 36,000株 -株
7. 役員退職慰労引当金2,586百万円は、退職給付引当金に含めて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (12年4月1日から 12年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (11年4月1日から 11年9月30日まで)	増 減	前 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)
売 上 高	344,229	291,186	53,043	625,772
売 上 原 価	302,840	260,285	42,555	557,553
売 上 総 利 益	41,389	30,900	10,489	68,218
販売費及び一般管理費	19,904	19,189	715	39,351
営 業 利 益	21,484	11,711	9,773	28,867
営 業 外 収 益	5,490	8,141	△ 2,651	16,318
受 取 利 息	404	442	△ 38	900
受 取 配 当 金	3,678	3,132	546	6,863
その他の営業外収益	1,408	4,565	△ 3,157	8,553
営 業 外 費 用	6,852	9,166	△ 2,314	18,023
支 払 利 息	1,452	1,191	261	2,531
その他の営業外費用	5,399	7,974	△ 2,575	15,491
経 常 利 益	20,123	10,685	9,438	27,162
特 別 利 益	15,080	-	15,080	-
退職給付信託設定益	15,080	-	15,080	-
特 別 損 失	21,386	-	21,386	-
退職給付費用	19,057	-	19,057	-
会計基準変更時差異	2,329	-	2,329	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	13,817	10,685	3,132	27,162
法人税、住民税及び事業税	9,621	7,280	2,341	15,394
法人税等調整額	△ 4,149	△ 1,838	△ 2,311	△ 2,811
少数株主利益	392	310	82	893
中間(当期)純利益	7,952	4,932	3,020	13,686

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (12年4月1日から 12年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (11年4月1日から 11年9月30日まで)	増 減	前 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	215,463	205,794	9,669	205,794
連結剰余金期首残高	215,463	200,307	15,156	200,307
過年度税効果調整額	-	5,487	△ 5,487	5,487
連結剰余金増加高	-	701	△ 701	701
連結子会社の増加に伴う増加高	-	701	△ 701	701
連結剰余金減少高	2,466	2,453	13	4,719
配 当 金	2,266	2,266	0	4,532
役 員 賞 与	200	186	14	186
中間(当期)純利益	7,952	4,932	3,020	13,686
連結剰余金期末残高	220,949	208,976	11,973	215,463

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (12年4月1日から 12年9月30日まで)	前 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,092	68,057
税金等調整前中間(当期)純利益	13,817	27,162
減価償却費	19,690	42,751
貸倒引当金の増減額	△ 34	△ 35
受取利息及び受取配当金	△ 4,082	△ 7,764
支払利息	1,452	2,531
持分法による投資損失	1,394	5,035
売上債権の増減額	2,748	△ 8,427
たな卸資産の増減額	△ 501	△ 1,998
仕入債務の増減額	△ 40	14,563
その他	8,595	478
小計	43,040	74,296
利息及び配当金の受取額	4,097	7,779
利息の支払額	△ 1,452	△ 2,531
法人税等の支払額	△ 9,593	△ 11,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,411	△ 67,186
有価証券の取得による支出	△ 1,004	△ 3,506
有価証券の売却による収入	2,682	7,607
有形固定資産の取得による支出	△ 17,056	△ 52,081
有形固定資産の売却による収入	382	1,147
投資有価証券の取得による支出	△ 5,232	△ 16,100
投資有価証券の売却による収入	1,099	25
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 86,136	-
貸付けによる支出	△ 1,689	△ 10,502
貸付金の回収による収入	9,356	3,958
営業譲受による支出	-	△ 1,498
その他	187	3,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,633	27,499
短期借入金の純増減額	△ 131	1,933
商業紙発行による収入	80,000	-
商業紙償還による支出	△ 60,000	-
長期借入れによる収入	826	1,633
長期借入金の返済による支出	△ 1,174	△ 1,031
社債の発行による収入	39,796	29,848
配当金の支払額	△ 2,266	△ 4,532
少数株主への配当金の支払額	△ 414	△ 329
その他	△ 2	△ 21
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△ 1,806
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,675	26,563
現金及び現金同等物の期首残高	77,332	49,955
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	813
現金及び現金同等物の期末残高	72,656	77,332

(注)連結貸借対照表科目別の現金及び現金同等物の内訳

現金 預 金	59,679	68,713
有 価 証 券	12,977	8,619

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 91社 (株)ティーアイピーシー、豊田スルザー(株)、(株)アルテックス、(株)サンリバー、イズミ工業(株)、東久(株)、豊田ハイシステム(株)、仁科工業(株)、東海精機(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、(株)岩間織機製作所、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、美濃東久(株)、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、(株)江坂スポーツランド、トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、豊田テキスタイルマシナリー(株)、TAL パーソネル サービス(株)、BT インダストリーズグループ59社

非連結子会社 4社 原ヨーロッパ(有)、原ヨーロッパ管理(有)、BT インダストリーズグループ2社

(2) 持分法の適用

非連結子会社 2社 BT インダストリーズグループ2社

関連会社 12社 エスティ・エルシーディ(株)、大興運輸(株)、BT インダストリーズグループ10社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 62社 (株)アルテックス、トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、TAL パーソネル サービス(株)、BT インダストリーズグループ59社
(減少) 無

持分法(新規) 12社 BT インダストリーズグループ12社
(減少) 無

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりであります。

6月30日 (株)ティーアイピーシー、豊田スルザー(株)、(株)サンリバー、イズミ工業(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、美濃東久(株)、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、(株)江坂スポーツランド、トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、豊田テキスタイルマシナリー(株)、TAL パーソネル サービス(株)、BT インダストリーズグループ59社

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 売買目的有価証券 ……該当する事項はありません。
満期保有目的債券 ……該当する事項はありません。
その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)
時価のないもの ……移動平均法による原価法
- ② たな卸資産 ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、有形固定資産については主として定率法、無形固定資産のソフトウェアについては定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付費用会計基準変更時差異については、当中間期において一括費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産及び負債の換算については、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主としてヘッジ会計の方法は繰延ヘッジおよび振当処理によっており、当中間期においては、先物為替予約取引を、売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理の変更〕

当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、期間損益の適正化を図るため、当中間期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、「営業利益」および「経常利益」は78百万円、「税金等調整前中間純利益」は2,407百万円減少しております。

〔追加情報〕

(退職給付会計)

当中間期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、「営業利益」および「経常利益」は453百万円、「税金等調整前中間純利益」は4,576百万円減少しております。

なお、当中間期において、会計基準変更時差異19,057百万円を「特別損失」として一括費用処理するとともに、退職給付信託設定益15,080百万円を「特別利益」に計上しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、「経常利益」および「税金等調整前中間純利益」は173百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期が到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は394百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これによる損益への影響はありません。

また、前期および前年中間期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

〔重要な後発事象〕

平成12年9月5日および平成12年9月19日開催の当社取締役会の決議による30,000,000株の新株式発行により、平成12年10月11日に資本金および資本準備金がそれぞれ27,840百万円増加しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期 (12年4月1日～12年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	228,788	82,272	14,399	18,768	344,229	-	344,229
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,912	-	-	2,104	4,016	△ 4,016	-
計	230,700	82,272	14,399	20,873	348,246	△ 4,016	344,229
営業費用	216,678	76,269	14,665	18,992	326,605	△ 3,860	322,745
営業利益	14,022	6,003	△ 265	1,880	21,641	△ 156	21,484

(2) 前年中間期 (11年4月1日～11年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	197,356	72,784	9,237	11,808	291,186	-	291,186
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,346	-	-	1,528	2,874	△ 2,874	-
計	198,702	72,784	9,237	13,336	294,061	△ 2,874	291,186
営業費用	187,642	69,832	11,505	13,577	282,558	△ 3,083	279,475
営業利益	11,059	2,951	△ 2,267	△ 240	11,502	208	11,711

(3) 前期 (11年4月1日～12年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	423,413	149,084	23,134	30,140	625,772	-	625,772
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,335	-	-	2,613	5,948	△ 5,948	-
計	426,748	149,084	23,134	32,753	631,721	△ 5,948	625,772
営業費用	402,319	143,335	26,106	32,001	603,762	△ 6,856	596,905
営業利益	24,428	5,749	△ 2,971	752	27,958	908	28,867

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。
2. 各事業区分の主要製品
- ・自動車 …… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等
 - ・産業車両 …… フォークリフト、ショベルローダー等
 - ・繊維機械 …… 紡機、織機
 - ・その他 …… 鋳造機械等
3. 当中間期より退職給付に係る会計基準を適用しております。これにより、営業費用は、「自動車」で339百万円、「産業車両」で97百万円、「繊維機械」で3百万円、「その他」で13百万円多く計上され、営業利益はそれぞれ同額少なく計上されております。
4. 当中間期より役員退職慰労金を引当計上することに会計処理を変更しております。これにより、営業費用は、「自動車」で58百万円、「産業車両」で14百万円、「繊維機械」で3百万円、「その他」で1百万円多く計上され、営業利益はそれぞれ同額少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (12年4月1日～12年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	287,312	47,260	9,657	344,229	-	344,229
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,624	-	286	13,910	△13,910	-
計	300,936	47,260	9,943	358,140	△13,910	344,229
営 業 費 用	281,683	45,127	9,613	336,424	△13,679	322,745
営 業 利 益	19,253	2,132	330	21,715	△ 231	21,484

(2) 前年中間期 (11年4月1日～11年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	241,048	42,988	7,149	291,186	-	291,186
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,201	-	293	9,494	△ 9,494	-
計	250,250	42,988	7,442	300,681	△ 9,494	291,186
営 業 費 用	242,098	39,850	7,247	289,196	△ 9,721	279,475
営 業 利 益	8,151	3,138	194	11,484	227	11,711

(3) 前期 (11年4月1日～12年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	531,273	79,231	15,267	625,772	-	625,772
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,309	-	589	25,898	△25,898	-
計	556,583	79,231	15,857	651,671	△25,898	625,772
営 業 費 用	533,987	74,546	15,358	623,892	△26,986	596,905
営 業 利 益	22,595	4,684	499	27,779	1,087	28,867

- (注) 1. 当中間期より退職給付に係る会計基準を適用しております。これにより、「日本」の営業費用は453百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。
2. 当中間期より役員退職慰労金を引当計上することに会計処理を変更しております。これにより、「日本」の営業費用は78百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

3. 海外売上高

(1) 当中間期 (12年4月1日～12年9月30日) (単位：百万円)

区 分	北 米	その他	計
海 外 売 上 高	54,249	59,006	113,255
連 結 売 上 高			344,229
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.8%	17.1%	32.9%

(2) 前年中間期 (11年4月1日～11年9月30日) (単位：百万円)

区 分	北 米	その他	計
海 外 売 上 高	47,164	48,206	95,370
連 結 売 上 高			291,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.2%	16.6%	32.8%

(3) 前期 (11年4月1日～12年3月31日) (単位：百万円)

区 分	北 米	その他	計
海 外 売 上 高	90,314	101,677	191,992
連 結 売 上 高			625,772
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.4%	16.3%	30.7%

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分		当 中 間 期 (12年4月1日から 12年9月30日まで)		前 年 中 間 期 (11年4月1日から 11年9月30日まで)		増 減	増 減 率	前 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
自 動 車	車 両	102,336	29.7	80,568	27.7	21,768	27.0	191,453	30.6
	エ ン ジ ン	46,799	13.6	45,767	15.7	1,032	2.3	91,925	14.7
	カーエアコン用 コンプレッサー	69,083	20.1	61,794	21.2	7,289	11.8	120,308	19.2
	鋳造品ほか	10,569	3.1	9,225	3.2	1,344	14.6	19,726	3.2
	計	228,788	66.5	197,356	67.8	31,432	15.9	423,413	67.7
産 業 車 両		82,272	23.9	72,784	25.0	9,488	13.0	149,084	23.8
繊 維 機 械		14,399	4.2	9,237	3.2	5,162	55.9	23,134	3.7
そ の 他		18,768	5.4	11,808	4.0	6,960	58.9	30,140	4.8
合 計		344,229	100.0	291,186	100.0	53,043	18.2	625,772	100.0

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	165,251	1,114,680	949,429
(2) 債 券	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	9,096	9,063	△ 32
そ の 他	2	2	-
(3) そ の 他	121	121	-
合 計	174,471	1,123,868	949,396

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

(2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式	13,003百万円
買現先の債券	7,986百万円
買現先のコマーシャルペーパー	2,999百万円
マネー・マネジメント・ファンド	942百万円
非上場の外国債券	310百万円

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前 期 (12年3月31日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	392	1,255	863
債 券	2	2	0
そ の 他	-	-	-
小 計	394	1,258	863
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	162,983	1,323,286	1,160,303
債 券	2,000	1,996	△ 3
そ の 他	50	50	0
小 計	165,033	1,325,333	1,160,300
合 計	165,427	1,326,591	1,161,164

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格

非上場債券 日本証券業協会が発表する店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産) 買現先の債券	3,993百万円
買現先のコマーシャルペーパー	3,993百万円
割引金融債	3,491百万円
非上場の外国債券	809百万円
マネー・マネジメント・ファンド	632百万円
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	22,856百万円
非上場の外国債券	3,310百万円

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月9日

株式会社豊田自動織機製作所

コード番号 6201

(お問合せ先)

取締役 経理部長 伊藤正宣 TEL(0566)22-2511

中間決算取締役会開催日 平成12年11月9日(木)

中間配当支払開始日 平成12年11月27日(月)

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

本社所在地 愛知県

中間配当制度 有

1. 平成12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	280,420 (19.1)	17,269 (95.8)	18,681 (60.1)
11年9月中間期	235,497 (2.0)	8,820 (△24.9)	11,665 (△9.9)
12年3月期	521,502	22,508	26,120

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	
12年9月中間期	9,267 (16.8)	32円71銭
11年9月中間期	7,935 (2.3)	28円01銭
12年3月期	17,170	60円61銭

(注) 1. 期中平均株式数 { 12年9月中間期 283,296,225株
11年9月中間期 283,296,225株
12年3月期 283,296,225株

2. 会計処理の方法の変更 有(会計処理の方法の変更については、21頁に記載しております。)

3. 12年9月中間期は、退職給付会計、金融商品会計、外貨建取引等会計基準(平成11年10月22日)を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
12年9月中間期	8円	—
11年9月中間期	8円	—
12年3月期	—	16円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
12年9月中間期	1,643,765	882,404	53.7	3,114円78銭
11年9月中間期	607,367	310,431	51.1	1,095円78銭
12年3月期	628,886	317,399	50.5	1,120円38銭

(注) 期末発行済株式数 { 12年9月中間期 283,296,225株
11年9月中間期 283,296,225株
12年3月期 283,296,225株

(期末発行済株式は額面株式であり、1単位の株式数は1,000株であります。)

2. 平成13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
13年3月期	560,000	36,000	21,500	8円	16円

(参考) 1株当たり予想当期純利益 68円63銭

(1株当たり予想当期純利益は、平成12年10月11日発行の新株式30,000,000株を含めて計算しております。)

貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (12年9月30日現在)	前 期 (12年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (11年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	148,453	165,558	△ 17,105	138,815
現 金 預 金	43,386	58,645	△ 15,259	36,400
受 取 手 形	3,355	2,418	937	3,239
売 掛 金	48,034	56,140	△ 8,106	51,990
有 価 証 券	15,579	12,434	3,145	11,604
製 品	1,419	1,338	81	1,308
原 材 料	172	176	△ 4	110
仕 掛 品	12,760	11,968	792	14,653
貯 蔵 品	2,287	2,273	14	2,290
前 払 費 用	119	121	△ 2	287
繰 延 税 金 資 産	5,838	4,735	1,103	3,229
未 収 入 金	9,283	10,009	△ 726	8,054
その他の流動資産	6,529	5,713	816	5,932
貸 倒 引 当 金	△ 314	△ 417	103	△ 285
固 定 資 産	1,495,312	463,327	1,031,985	468,552
有 形 固 定 資 産	206,261	202,581	3,680	213,978
建 物	58,682	60,007	△ 1,325	62,376
構 築 物	5,976	6,053	△ 77	6,139
機 械 装 置	93,205	93,059	146	97,513
車 両 運 搬 具	859	916	△ 57	722
工 具 器 具 備 品	9,471	9,887	△ 416	12,757
土 地	28,303	28,129	174	28,020
建 設 仮 勘 定	9,761	4,529	5,232	6,448
無 形 固 定 資 産	1,285	1,365	△ 80	1,353
ソ フ ト ウ ェ ア	1,285	1,365	△ 80	1,353
投 資 等	1,287,764	259,381	1,028,383	253,220
投 資 有 価 証 券	1,147,922	197,839	950,083	191,644
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	124,874	34,211	90,663	35,531
長 期 貸 付 金	8,048	16,063	△ 8,015	16,140
長 期 前 払 費 用	1,182	1,297	△ 115	1,258
繰 延 税 金 資 産	-	4,335	△ 4,335	3,981
そ の 他 の 投 資	5,759	5,693	66	4,723
貸 倒 引 当 金	△ 23	△ 58	35	△ 59
合 計	1,643,765	628,886	1,014,879	607,367

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	313,139	303,985	9,154	297,315
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1)取得価額相当額	4,385	4,638	△ 253	4,900
(2)減価償却累計額相当額	2,505	2,552	△ 47	2,744
(3)期末残高相当額	1,880	2,086	△ 206	2,155
(未経過リース料期末残高相当額)				
(うち1年以内)	(877)	(1,010)	(△ 133)	(1,058)
(4)支払リース料	554	1,256	-	611
(減価償却費相当額)				
3. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料	279	347	△ 68	247
(うち1年以内)	(156)	(193)	(△ 37)	(145)

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (12年9月30日現在)	前 期 (12年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (11年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	142,755	118,907	23,848	103,718
支 払 手 形	5,268	3,455	1,813	3,698
買 掛 金	59,069	64,393	△ 5,324	51,849
コマーシャルペーパー	20,000	-	20,000	-
未 払 金	14,925	9,492	5,433	9,832
未 払 費 用	17,942	16,250	1,692	15,428
未 払 法 人 税 等	7,186	7,478	△ 292	4,709
前 受 金	205	-	205	197
預 り 金	584	460	124	746
従 業 員 預 り 金	17,573	17,376	197	17,257
固 定 負 債	618,604	192,579	426,025	193,218
社 債	140,000	100,000	40,000	100,000
転 換 社 債	75,748	75,748	-	75,748
繰 延 税 金 負 債	384,414	-	384,414	-
退 職 給 与 引 当 金	-	16,815	△ 16,815	17,470
退 職 給 付 引 当 金	18,425	-	18,425	-
そ の 他 の 固 定 負 債	16	16	-	-
負 債 計	761,360	311,487	449,873	296,936
(資 本 の 部)				
資 本 金	40,178	40,178	-	40,178
法 定 準 備 金	70,717	70,717	-	70,717
資 本 準 備 金	60,672	60,672	-	60,672
利 益 準 備 金	10,044	10,044	-	10,044
剰 余 金	213,321	206,503	6,818	199,535
特 別 償 却 準 備 金	63	20	43	20
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	166	177	△ 11	177
別 途 積 立 金	170,000	170,000	-	170,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	43,091	36,305	6,786	29,337
(うち 中 間 (当 期) 純 利 益)	(9,267)	(17,170)	(△ 7,903)	(7,935)
評 価 差 額 金	558,187	-	558,187	-
資 本 計	882,404	317,399	565,005	310,431
合 計	1,643,765	628,886	1,014,879	607,367

4. 保 証 債 務 3,180 3,305 △ 125 2,928
5. 自 己 株 式 { 株式数 549株 436株 113株 793株
(有価証券に含む) 金額 1 0 1 1
6. 期 末 発 行 済 株 式 数 283,296,225株 283,296,225株 -株 283,296,225株
7. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 2,407百万円は、退職給付引当金に含めて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (12年4月1日から 12年9月30日まで)	前年中間期 (11年4月1日から 11年9月30日まで)	増 減	前 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	280,420	235,497	44,923	521,502
売上高	280,420	235,497	44,923	521,502
営業費用	263,150	226,677	36,473	498,994
売上原価	247,715	211,894	35,821	469,272
販売費及び一般管理費	15,435	14,783	652	29,721
営業利益	17,269	8,820	8,449	22,508
営業外損益の部				
営業外収益	6,275	8,712	△ 2,437	17,294
受取利息及び割引料	267	243	24	531
受取配当金	4,483	4,122	361	7,716
その他の営業外収益	1,524	4,346	△ 2,822	9,046
営業外費用	4,863	5,867	△ 1,004	13,682
支払利息及び割引料	1,344	1,049	295	2,264
その他の営業外費用	3,518	4,817	△ 1,299	11,417
経常利益	18,681	11,665	7,016	26,120
(特別損益の部)				
特別利益	15,080	-	15,080	-
退職給付信託設定益	15,080	-	15,080	-
特別損失	20,177	-	20,177	-
退職給付費用 会計基準変更時差異	17,848	-	17,848	-
役員退職慰労引当金繰入額	2,329	-	2,329	-
税引前中間(当期)純利益	13,584	11,665	1,919	26,120
法人税、住民税及び事業税	7,780	5,560	2,220	12,640
法人税等調整額	△ 3,463	△ 1,830	△ 1,633	△ 3,690
中間(当期)純利益	9,267	7,935	1,332	17,170
前期繰越利益	33,823	15,881	17,942	15,881
過年度税効果調整額	-	5,380	△ 5,380	5,380
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	-	14	△ 14	14
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	-	124	△ 124	124
中間配当額	-	-	-	2,266
中間(当期)未処分利益	43,091	29,337	13,754	36,305

[会計処理の変更]

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、期間損益の適正化を図るため、当中間期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、「営業利益」および「経常利益」は78百万円、「税引前中間純利益」は2,407百万円減少しております。

[追加情報]

(退職給付会計)

当中間期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、「営業利益」および「経常利益」は364百万円、「税引前中間純利益」は3,133百万円減少しております。

なお、当中間期において、会計基準変更時差異17,848百万円を「特別損失」として一括費用処理するとともに、退職給付信託設定益15,080百万円を「特別利益」に計上しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、「経常利益」および「税引前中間純利益」は169百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期が到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は356百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これによる損益への影響はありません。

[重要な後発事象]

平成12年9月5日および平成12年9月19日開催の取締役会の決議による30,000,000株の新株式発行により、平成12年10月11日に資本金および資本準備金がそれぞれ27,840百万円増加しております。

有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>評 価 損 益</u>
子 会 社 株 式	554 百万円	1,753 百万円	1,198 百万円